

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地
(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 柴田 隆夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京鐵鋼株式会社 東京本社
(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	14,846	19,975	66,089
経常利益又は経常損失()	(百万円)	161	163	644
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	23	22	4,724
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	60	50	4,588
純資産額	(百万円)	47,336	42,272	42,413
総資産額	(百万円)	62,917	66,085	63,062
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	2.56	2.48	518.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	75.1	63.9	67.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及したことなどにより、経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、為替相場の急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢を起因とした原材料価格の高騰、及びサプライチェーンの混乱が生じるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社は、前期から上昇している主原料の鉄スクラップ価格に対応する適正な製品価格の実現に向けて受注活動を行ってまいりましたが、鉄スクラップの他、副資材や電力エネルギーなどの上昇により、経常利益では赤字が残る厳しい経営環境となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は製品販売量の増加及び製品販売価格の上昇により、199億7千5百万円と前年同期比51億2千9百万円(34.6%)の増収となりました。

利益につきましては、鉄スクラップ及び副資材価格の期初の上昇により、営業損益は前年同期比3億3千万円減益の1億2千5百万円の損失、経常損益は前年同期比3億2千4百万円減益の1億6千3百万円の損失となり、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては法人税等調整額の減少等により前年同期比4千6百万円増益の2千2百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・売上高は製品販売量の増加及び製品販売価格の上昇により、197億8千5百万円と対前年同期比51億3百万円(34.8%)の増収となりました。また、セグメント損益(営業損益)は鉄スクラップ及び副資材価格の上昇により、3億円の損失と前年同期比4億3千1百万円の減益となりました。

その他・・・売上高は13億2千7百万円と前年同期比6百万円(0.5%)の増収、セグメント利益は1億6千2百万円と前年同期比9千6百万円(148.1%)の増益となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主として現金及び預金、商品及び製品の増加により、前期末に比べ30億2千2百万円増加し、660億8千5百万円となりました。

負債合計は、主として長期借入金、営業外電子記録債務及び賞与引当金の増加により、前期末に比べ31億6千3百万円増加し、238億1千3百万円となりました。

純資産合計は、主としてその他有価証券評価差額金及び利益剰余金の減少により、前期末に比べ1億4千1百万円減少し、422億7千2百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。

鉄鋼事業における製品の生産高（金額は販売価格による）が152億3千9百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

これは、主に主原料の鉄スクラップ価格の上昇に見合った適正な値差を確保するため製品受注価格の引上げを行った結果、前期から製品販売価格が上昇したことによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,365,305	9,365,305	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	9,365,305	9,365,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		9,365,305		5,839		547

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,000,900	90,009	
単元未満株式	普通株式 31,105		
発行済株式総数	9,365,305		
総株主の議決権		90,009	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	333,300		333,300	3.56
計		333,300		333,300	3.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,375	9,546
受取手形及び売掛金	7,670	7,672
電子記録債権	671	576
商品及び製品	10,585	12,035
原材料及び貯蔵品	3,082	3,052
その他	2,229	1,678
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	31,613	34,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,933	3,882
機械装置及び運搬具（純額）	1 8,488	1 8,325
土地	8,595	8,595
リース資産（純額）	206	191
建設仮勘定	544	701
その他（純額）	1 847	1 895
有形固定資産合計	22,615	22,592
無形固定資産	166	169
投資その他の資産		
投資有価証券	6,372	6,155
退職給付に係る資産	585	602
繰延税金資産	1,222	1,550
その他	509	479
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	8,667	8,764
固定資産合計	31,449	31,525
資産合計	63,062	66,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,487	7,693
電子記録債務	353	501
営業外電子記録債務	64	270
短期借入金	2 3,000	2 3,000
1年内返済予定の長期借入金	715	415
リース債務	85	83
未払法人税等	215	82
賞与引当金	466	627
その他	1,845	2,114
流動負債合計	14,233	14,790
固定負債		
長期借入金	2 3,735	2 6,330
リース債務	155	137
再評価に係る繰延税金負債	347	347
退職給付に係る負債	1,770	1,813
資産除去債務	75	75
その他	330	317
固定負債合計	6,415	9,023
負債合計	20,649	23,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	33,192	33,124
自己株式	560	560
株主資本合計	40,323	40,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,182
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	794	794
為替換算調整勘定	9	10
退職給付に係る調整累計額	36	35
その他の包括利益累計額合計	2,024	1,951
非支配株主持分	65	64
純資産合計	42,413	42,272
負債純資産合計	63,062	66,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	14,846	19,975
売上原価	12,715	18,192
売上総利益	2,130	1,783
販売費及び一般管理費		
運搬費	792	863
給料	280	288
退職給付費用	33	36
賞与引当金繰入額	109	60
減価償却費	18	13
賃借料	110	113
研究開発費	104	41
その他	476	491
販売費及び一般管理費合計	1,925	1,909
営業利益又は営業損失()	204	125
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	31
仕入割引	30	45
為替差益	0	-
雑収入	39	29
営業外収益合計	94	107
営業外費用		
支払利息	12	19
為替差損	-	12
持分法による投資損失	120	107
その他	5	4
営業外費用合計	138	144
経常利益又は経常損失()	161	163
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	23	18
特別損失合計	24	18
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	140	180
法人税、住民税及び事業税	190	88
過年度法人税等	64	-
法人税等調整額	90	291
法人税等合計	164	203
四半期純利益又は四半期純損失()	23	22
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	23	22

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	78
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	37	72
四半期包括利益	60	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60	50
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)に記載しました新型コロナウイルスによる当社業績への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
機械装置及び運搬具	1,307百万円	1,307百万円
その他(工具、器具及び備品)	4 "	4 "
計	1,311百万円	1,311百万円

2 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため主要取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
コミットメントの総額	21,000百万円	21,000百万円
借入実行残高	6,000 "	8,000 "
差引額	15,000百万円	13,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	630百万円	471百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月6日 取締役会	普通株式	466	50.00	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	90	10.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,682	1,321	16,003	1,157	14,846
外部顧客への売上高	14,620	225	14,846		14,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	1,095	1,157	1,157	
計	14,682	1,321	16,003	1,157	14,846
セグメント利益	130	65	196	8	204

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	19,785	1,327	21,113	1,137	19,975
外部顧客への売上高	19,758	217	19,975		19,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	1,109	1,137	1,137	
計	19,785	1,327	21,113	1,137	19,975
セグメント利益又は損失()	300	162	138	12	125

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円56銭	2円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	23	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	23	22
普通株式の期中平均株式数(株)	9,285,359	9,025,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年5月10日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	見
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	圭 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。